

【第29期行動計画 基本方針】 ▶ 全国514商工会議所、125万会員とともに、ネットワークを最大限に活用し、活動を展開

1. 復興の加速化と福島再生 2. 中小企業の成長への挑戦を全力で後押し 3. 地域の力を再生させる取り組みを強力に推進 4. 「現場主義」、「双方主義」により商工会議所のリーダーシップを一層発揮

28年度 基本認識

- 被災地では、復旧・復興が進展しつつあるものの、進捗に差が生じており、風評被害の影響も継続。
- デフレから確実に脱却し、強い経済を実現するためには、わが国の潜在成長率を引き上げるサプライサイド政策、すなわち成長戦略の実行が鍵。
- 「人口急減」と「地方の疲弊」という大きな構造的な課題に直面しており、地方創生には、アベノミクスの効果を地方で仕事と雇用を支える中小企業に波及させることが重要。

- 日商および全国の商工会議所は、地域の中核として多様な主体との連携により、強力なリーダーシップを発揮するとともに、全国のネットワークを最大限に活かし、地方創生に向けた取り組みを強力に推進する。
- 第29期行動計画の最終年度であり、しっかりと成果を出す総仕上げの年とする。

※アンダーラインが28年度新規事業

第29期行動計画到達目標 / ●27年度の主な対応状況※<>内は27年度事業計画で掲げた数値目標

28年度の主な取り組み計画

1. 復興の加速化と福島再生の早期実現

- 遊休機械の迅速なマッチング等による生産再開
- 被災企業の販路拡大
- 福島における産業・雇用・生活再生の加速化
- 風評被害の払拭による観光客数の増加

● 27年度の主な対応状況

- 復興要望を取りまとめ（7月、2月）、各種要望に被災地の復興と福島再生に向けた内容を盛り込むなど、様々な機会を捉えて提言<2回以上>
- 遊休機械マッチングは会員企業323社に3,266点を提供（累計）。同プロジェクトは12月末で休止。今後は販路回復・開拓支援に重点をシフト
- 「被災中小企業復興支援リース補助事業」を1,261件が活用（3月現在）<2,000件以上>
- 「東北六魂祭」が秋田市で開催され、約26万人が参加（5月）
- 商工会議所から復興庁と宮城復興局に各1人、会員企業2社から3名（復興庁に1名、被災地自治体に2名）を派遣

2. デフレ脱却と地方創生を目指した政策提言活動を展開

■ 提言に取り上げる政策課題

- 進化した成長戦略の具現化
- 持続可能な社会保障制度構築と公的負担軽減
- 成長を支え働く意欲を高める労働政策の確立
- 規制・制度改革の推進
- 安価で安定的なエネルギー供給政策の確立
- 小規模・中小企業関係施策予算の拡充
- 経済連携協定の進展
- 強い農林水産業の実現
- 真に求められる社会資本整備の推進

● 27年度の主な対応状況

- 山積する重要政策課題に対して、安倍総理をはじめ関係各所に20本の意見・要望書を提出（3月現在）
- 商工会議所の代表が国の83の審議会等の委員に就任し、意見を主張（2月現在）
- 商工会議所の意見や現場の課題等を直接伝えるため、大臣等との懇談会を定期開催（10回、3月現在）
- 重要政策課題に関する各地での説明会に約110回講師を派遣（2月現在）<90回以上>
- 積極的な周知等により、LOBO調査のメディアへの掲載実績が増加（前年同期比20件、23%増）

3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンスオンで支援

- 消費税の価格転嫁の推進に向け、個別相談や講習会等により100万件以上を経営支援
- 創業支援を3割（150）程度の商工会議所で実施
- 小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実施支援の推進
- IT経営支援のため、中小企業3,000社を対象にセミナーを開催
- 経営指導員等5,000人程度の研修参加機会確保

● 27年度の主な対応状況

- 消費税転嫁に関するセミナー・講習会等の開催（12,417回）、窓口相談等（約140万件、いずれも1月末現在、累計）
- 全国の商工会議所が地域をあげた創業支援体制に参画
- 商工会議所が策定した経営発達支援計画は、129件が認定済み（2月現在）
- ネットショップの活用等に関するセミナーを151回開催し、のべ2,033社が参加（2月末現在）<3,000社以上>
- 第4回商工会議所経営指導員全国研修会を開催や、ブロック別研修会等、経営指導者向け研修の参加機会を確保

(1)被災地の実情を踏まえた政策提言の継続と販売面を重視した支援の強化

- 被災地訪問の継続とニーズ把握を踏まえた、インフラ整備、農林水産業と観光の再生、風評被害払拭などの強化に向けた提言<2回程度>
- 被災地商工会議所をはじめ全国の商工会議所が実施する商談会等の開催支援（ノウハウ提供、専門派遣支援等）
- 常設販売・催事スペースの確保、商談マッチング支援など、首都圏をはじめ各地での販路開拓支援

(2)風評被害の払拭と被災地の活性化を支援

- 「東北六魂祭」をはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進
- 被災地における日商語会議等の開催<3回以上>

(3)福島再生に向け新たな時代を牽引する産業づくりや地域の取り組みを支援

- 原子力発電所や地域で取り組みエネルギー・環境関連施設等への視察による現場の実態を踏まえた情報発信強化
- 商品改良・新商品開発や展示販売会・商談会開催の支援および広報媒体等を活用したPRの推進等により、福島産品の販路獲得や高付加価値化を支援
- 復興支援情報等の発信（ホームページ、OC1スクエア、石垣、会談所ニュース、ツイッター等）

(1)日本再出発の着実な実行に向けた政策提言

- 地方創生と人口減少問題への対応（地方版総合戦略に基づく各地の取り組みの支援、日本版CCRC（継続的なケア付きリタイアメントコミュニティ）などとの交流・移住の推進、健康寿命の延伸の普及・啓発）
- 法人税改革への対応（中小法人課税の見直し、外形標準課税の中小企業への拡大反対等）
- 消費税の価格転嫁および消費税の軽減税率への円滑な対応を支援（事業者の課題や準備状況等の提言）
- 円滑な事業承継の実現（取引相場のない株式の評価方法の見直し、事業承継税制の技術的な拡充）
- 社会保障給付の重点化・効率化（高齢者の応能負担割合を高める等）の徹底・加速化による恒久的な少子化対策財源の確保（財源の現役世代へのシフト等）
- 安価で安定的なエネルギー供給の確保の取組促進（円く固定価格買取制度）の技術的な見直し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働、電力コスト削減等、「商工会議所現場行動計画」の見直し・普及啓発
- 強い農林水産業の実現（農地の集約化・大規模化や株式会社による直接所有など、成長産業化に向けた提言）
- 規制・制度改革、地方分権、行財政改革の推進（圏域を意識した新たな広域連携等に関する検討、政府関係機関等の地方移転への対応等）
- 中小・中堅企業関係施策の拡充（設備投資の増加、「化」など、生産性向上・経営力強化等に向けた意見・要望書の取りまとめ）

(2)喫緊の課題である人手不足解消に向けた政策提言の充実

- 労働力の量の拡大（若年層・女性・高齢者等の就業促進による労働参加率上昇）、質（労働生産性）の向上に向け、調査やヒアリングを通じて課題の把握、改善策の検討

- 労働政策審議会および各分科会等に委員を派遣し、制度の改善に向けた商工会議所の意見を表明

(3)全国の商工会議所が一体となった活動の推進

- 商工会議所の意見や現場の課題等を直接伝えるため、大臣等と懇談会を定期的に開催<5回以上>
- 広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施<10回以上>

- 各地商工会議所・調査協力企業へのLOBO調査の活用状況等のフィードバックと調査対象企業の拡充

(1)中小・中堅企業の「新たな挑戦」を支援

- 「中小企業IoT・クラウド活用研究会」において、中小企業の生産性向上に向け、商工会議所の取り組むべき施策について調査・研究

- 講師輪席等を通じた中小企業支援によるマイナメンバー制度の普及・啓発活動の実施

- 創業・第二創業、事業承継、知財経営、IT経営等、中小・中堅企業の生産性向上やイノベーションによる活力強化の推進

(2)小規模事業者への「伴走型支援」を推進

- 小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実行支援を強力に推進
- 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）や小規模事業者経営発達支援資金の利用促進等、金融の円滑化を支援

(3)消費税の軽減税率および価格転嫁への円滑な対応を支援

- 軽減税率・価格転嫁対策支援に関するブロック別経営指導員研修会を開催
- 事業者向け消費税軽減税率制度解説・実務対応冊子等の作成・配布および説明会の開催支援

(4)各地商工会議所の経営支援力の向上

- 各地商工会議所への「経営発達支援計画」の策定・実行支援
- 「第5回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」やテーマ別実践研修会の開催<5回以上>

第29期行動計画到達目標／●27年度の主な対応状況※<>内は27年度事業計画で掲げた数値目標

4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

- 250件以上の地域ブランド化の取り組みを後押し
- 2020年オリンピック・パラリンピックによる地域活性化を支援
- 先進事例や取り組み手法の横展開等により514商工会議所の観光振興を後押し
- 中心市街地活性化への取り組みを強化

●27年度の主な対応状況

- 全国展開プロジェクトの新規実施商工会議所が11件増加し、71会議所77件が実施<新規10件以上を含む80件以上>
- 「地域活性化事例データベース」に121商工会議所197件が登録（2月現在）
- 「全国商工会議所観光振興大会 in しずおか」を開催し、1,538人が参加（11月、静岡市）
- 全商工会議所に設置した観光連絡担当向けに全ブロックで研修会を開催
- 空き地・空き店舗の利活用促進に関する研究会を6回開催、報告書を取りまとめ（12月）

5. 企業の海外展開への対応強化

- 中小企業の海外展開を8割（420）程度の商工会議所で支援

●27年度の主な対応状況

- 北京に訪中代表団を派遣し、政府要人と会談。これまでに最大規模の220名が参加（11月）
- インド、ベトナムに実務型ミッションを派遣（9月、10月）
- ASEANと3首脳会談にあわせ、EABC（東アジアビジネスカウンスル）関係者との懇談会を開催（11月）
- 「第9回日韓商工会議所首脳会議」を開催（9月）
- 「ロビイング活動支援事業」でブラジルをはじめ8か国9地域を支援。その内3カ所に商工会議所の職員を派遣
- JETROとの共催等により、TPPに関する各地での説明会を開始（12月～）
- 海外からの引き合い情報掲載サイト「CCI-IBO」のアクセス数は4万9,000件（2月末現在）<アクセス6万件以上>
- 特定原産地証明書の発給件数は約22万件<対前年度比10%増>

6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

- 少子化対策を4割（200）程度の商工会議所で実施
- 若者・女性を対象にした創業支援の実施

●27年度の主な対応状況

- 「若者・女性の活躍促進～中小企業のための情報ポータルサイト～」のアクセス数は6万9,000件（2月末現在）<アクセス数10万件以上>
- 商工会議所による婚活事業の実施（平成26年度170会議所がのべ288回実施）
- 「商工会議所キャリア教育活動白書Vol.2」を発行（10月）
- 「中小企業のための女性活躍推進ハンドブック」を発行し、女性活躍推進法を周知（3月）
- ジョブ・カードを採用に活用する企業数は22,289社、訓練実施計画認定企業数は10,842社2,981人が正規雇用（2月末現在）

7. ネットワークを最大限に活用した「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

- 27年度までに全商工会議所を訪問して対話を実施
- ビジョンを1/3（170）程度の商工会議所で作成
- 職員12,000人（うち経営指導員等5,000人）程度の研修参加機会確保
- 小都市商工会議所の運営を多様な方策で支援
- 検定試験受験者数を年平均2%増大
- 商工会議所事業の危機管理を保険でカバー
- 新聞掲載・TV放映回数が前期比10%増

●27年度の主な対応状況

- 27年度中に全514商工会議所訪問（3巡目）を達成予定。引き続き各地商工会議所との双方向の対話を推進
- 125商工会議所がビジョン等を策定（3月現在）
- 階層別研修会やテーマ別研修など約4,000人の参加機会を確保（見込）<4,000人以上の参加機会確保>
- 簿記検定学習支援サイトを構築（登録者7,100人、2月末現在）
- 有識者からの簿記学習推奨メッセージなど検定サイトを充実（月間訪問者数80万人）
- 検定受験者総数は78万人（前年度比+5%、見込）。簿記検定試験の受験者数は前年度比+42,000人（+7.9%）の大幅増。
- 業務災害補償プランの加入件数は54,492件（11月現在）
- 新保険制度「ビジネス総合保険制度」および「海外知財訴訟費用保険制度」の導入を決定（11月）
- 新聞掲載・TV放映回数は638回（12月末現在）

28年度の主な取り組み計画

(1) 広域連携観光の推進

- 各地商工会議所における観光振興活動の促進を目的とした全国商工会議所観光振興大会の開催（7月、京都）
- 地域で活躍する「観光連絡担当」のネットワーク構築による観光トライアングルなど広域観光の促進<全国9ブロックで観光連絡担当研修会を開催>

(2) 地域資源を徹底活用して行う持続可能な地域活性化の取り組みを推進

- 全国展開プロジェクトの取り組み拡大による地域資源を活用した新商品の開発、販路開拓を促進<新規10件以上を含む80件>
- 農林水産業団体等と連携した農商工連携・六次産業化の取り組みの促進
- オリンピック・パラリンピック開催への機運醸成と、開催を契機としたインバウンドの地方誘客や地域産品の活用等による地域活性化の促進
- 林業の活性化に向けた国産木材の利用促進や新商品開発・販路開拓への支援

(3) コンパクトシティ形成に向けた取り組みの支援強化

- 研究会の成果を踏まえた空き地・空き店舗の利活用促進等に関する提言の取りまとめ
- コンパクトシティへの取り組みを支援する法制度の情報提供、活用事例の周知

(1) 貿易・投資・ビジネス環境の整備と交流促進

- ビジネス環境改善やマーケット開拓に向けたアジアを中心とした新興国への会頭ミッションの派遣
- 円安対応・輸出促進につながる中小企業を対象とした実務型ミッションの派遣<5回程度>、海外展開セミナーの開催
- TPPの拡大に向けた日豪・日ASEANをはじめ二国間・多国間経済委員会の開催・<10回以上開催>、TPPの利用促進・普及啓発のための説明会を全国各地で開催
- RCEP（東アジア地域包括的経済連携）への産業界の意見反映に向けた政策要望

(2) 貿易関係証明の円滑な発給

- 特定原産地証明書利用者のニーズを踏まえたシステム・サーバの改修等による利便性向上と発給業務の効率化の推進<対前年度比発給件数5%増（27年度見込み約22万件）>
- 経済連携協定の締結国増加を見据えた発給事務所の整備・拡充、自己証明制度拡大への対応

(1) 若者や女性が活躍する場を拡大

- 中小企業の人材確保の観点から、新たな就職活動開始時期についての効果・課題を踏まえ、29年度以降の就職活動の対応を検討
- 各地商工会議所向けセミナーの開催等を通じた若者雇用促進法の周知および企業における対応の検討等、若年者雇用対策の推進
- 仕事と育児・介護の両立支援、女性のキャリア形成・活躍に向けた対応および女性活躍推進法への対応（『中小企業のための女性活躍推進ハンドブック』を活用した周知、中小企業版『女性活躍に向けた自主行動計画』策定支援の検討等）

(2) 地域中小企業の人材確保

- 中小企業の人手不足等の解消に向け、キャリア教育に関する取り組みを推進<300会議所以上で実施>
- ジョブ・カード制度の活用促進<制度を活用する企業：19,000社以上、訓練計画の確認・認定企業数10,000社以上>

(3) 少子化への取り組みを支援

- 婚活事業に関する好事例の発信を通じ、商工会議所間や行政との広域的な連携による事業実施を促進
- 子ども・子育て支援法における事業拠出金等、中小企業の新たな子育て支援のあり方について具体策を取りまとめ

(1) 第30期(29～31年度)の始動に向けた対応

- 役員・議員改選の円滑な運営・実施、第30期行動計画を策定

(2) 各地商工会議所の組織・運営基盤の強化

- 商工会議所活動の活性化に向け、商工会議所間および地域の多様な主体との連携協力の強化（経済・業界団体、商工会、大学、農協等）
- 簿記4級のリニューアル、ネット試験化による受験者層の開拓・拡大および工業簿記に関する初学者向け試験の創設や簿記の国際資格について研究・検討
- あらゆる事業リスクをカバーする「ビジネス総合保険制度」、中小企業の海外展開を支える「海外展開サポートプラン」(海外知財訴訟費用保険制度等)の普及・加入を推進
- 収益性のある新規事業・会員サービスの研究・開発
- 各地商工会議所が取り組む「地域および会員企業のための広報活動事例」の収集およびホームページでの一元的発信
- 青年部（YEG）の全国ネットワークを生かしたビジネス機会の創出
- 全商女性連における「女性の活躍推進」「人口減少対策」「地方創生」などの各地域における取り組み事例の収集・提供
- 国の審議会や日商専門委員会等への若手経営者や女性経営者の積極的な登用促進
- 日本商工会議所役員による全商工会議所訪問の継続実施（小都市商工会議所を重点的に、平成28～30年度に訪問）

(3) 小都市商工会議所の運営支援の強化

- 小都市をはじめ、各地域における多様な主体との連携による地域ビジョン・アクションプランの策定を強力に推進

(4) 商工会議所職員の育成を強化

- 地方創生の中核を担う商工会議所職員の経営支援力、地域活性化コーディネータ力などの向上に資する研修メニューを強化・実施<4,000人以上の参加機会確保>